

新しい暮らし方

ーデュアルライフによる観光振興の可能性ー

デュアルライフの推進は日本にどのような影響を与えるのだろうか。本研究では、価値観の多様化が進む日本でのデュアルライフの推進は、関係人口を増加させる効果を持つと共に、地域の観光振興を促進させる効果を持つことを明らかにしようと試みた。長年、日本は人口減少や少子高齢化という課題を抱えており、その傾向は地方で顕著に表れている。その中で、「関係人口」という「観光以上、定住未満」な存在は地域に新しい価値観をもたらす担い手として注目されている。また、関係人口が増加することによって、彼らを受容する地域では経済波及効果や雇用創出効果等生まれることが期待されている。これは、デュアラ―がその地域に滞在する期間に、地域内での消費や地元企業での労働が行われ、地域の活性化に繋がると考えられているからに他ならない。また、デュアルライフ実施者はその性質上、関係人口と捉えることができるため、現在日本に 1,800 万人いるといわれているデュアラ―、つまり関係人口の増加が、人口減少によって生じている課題に対して、有効な解決策となると分かった。

日本国内において実施されているデュアルライフ関連のサービスや施策を調査したところ、民間企業では航空・鉄道業界が積極的に関与し、不動産業界はあまり関与していないという結果になった。また、自治体と民間企業が協働して二地域居住サービスに取り組んでいる地域も見られ、今後はこのような動きが進むことで、地方自治体だけ・民間企業だけでは手が届かなかった層の獲得が期待でき、関係人口がより一層広まると推測した。地方自治体の取り組みに注目すると、観光振興や人口減少対策の取り組みの一環として関係人口を誘致する動きと、関係人口が増えたために、観光振興の取り組みが活発になっているという関係性を見つけることができた。

以上のことから、日本国内におけるデュアルライフの推進は、関係人口を増加させる効果を持つと共に、地域の観光振興を促進させる効果を持つということを証明することができた。しかしながら、今回の調査では4つの自治体に対象を絞って調査を行ったため、対象となる自治体の数を増やして検討していくという点を今後の課題としたい。